

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,249,976	2,230,405	14,063,542
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	74,218	175,235	1,051,045
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	38,117	79,857	619,370
純資産額 (千円)	14,824,505	14,677,159	15,152,890
総資産額 (千円)	21,072,093	21,113,317	20,555,821
1株当たり純資産額 (円)	149,019.96	150,565.86	152,320.98
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (円)	383.17	807.88	6,226.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	69.5	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,615	68,743	1,095,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,180	72,524	33,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,606	403,695	396,888
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,641,265	5,645,127	5,904,800
従業員数 (人)	524	540	551

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	540 (199)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	414 (112)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内業務	1,329,055	
海外業務	872,784	
その他	28,565	
計	2,230,405	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は完成業務収入によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
国内業務	1,106,023		7,375,878	
海外業務	1,233,963		9,332,929	
その他				
計	2,339,987		16,708,807	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内業務	1,329,055	
海外業務	872,784	
その他	28,565	
計	2,230,405	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	-	-	224,380	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第1四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善を背景に、景気に一部持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況になりました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、国民生活に欠かすことのできない社会資本である上下水道施設の老朽化が進み、体系的・計画的に運営・改築更新していくことが必要であるとされながらも、東日本大震災により公共事業予算の執行が一部保留されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

一方、当社は震災後、全社を挙げた復旧支援体制を築き、被災自治体復旧支援を行っておりますが、東日本大震災の早期復旧に向けた第一次補正予算も成立したことにより、支援業務がより一層活発になるものと予想されることから「水と環境の総合コンサルタント」としての社会的責任を果たし、被災自治体の一日も早い復旧に最大限努力してまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、受注高は2,339百万円（前年同期比9.4%減）、連結売上高は2,230百万円（同0.9%減）となりました。

利益面では、原価管理及び経費削減の徹底等により、営業利益は112百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常利益は175百万円（前年同期は経常損失74百万円）となりましたが、投資有価証券評価損276百万円を計上したこと等により、四半期純損失は79百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内業務)

国内業務におきましては、上下水道の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策の分野等において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は1,106百万円、売上高は1,329百万円、営業利益は64百万円となりました。

#### (海外業務)

海外業務におきましては、積極的な営業活動を行い、アジアや中南米を中心に受注を獲得し、受注高は1,233百万円、売上高は874百万円、営業利益は33百万円となりました。

### (2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成業務支出金の増加等により、前連結会計年度末と比較して557百万円増加し21,113百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により、1,033百万円増加し6,436百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び剰余金の配当等により475百万円減少し14,677百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し5,645百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68百万円(前年同期は512百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、未成業務受入金の増加1,330百万円、売上債権の減少188百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加1,310百万円、法人税等の支払額234百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は72百万円(前年同期は9百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の払戻による収入119百万円であり、支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は403百万円(前年同期は160百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出239百万円、配当金の支払164百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採 用していません。
計	100,480	100,480	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		100,480		520,000		300,120

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,480	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,000	-	1,000	1.00
計		1,000	-	1,000	1.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、3,000株であります。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	104,700	122,500	146,000
最低(円)	101,000	103,500	98,900

(注)最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,645,127	5,904,800
受取手形及び完成業務未収入金	1,391,160	1,577,920
未成業務支出金	4,956,428	3,645,880
その他	687,893	645,649
貸倒引当金	18,194	17,932
流動資産合計	12,662,413	11,756,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,334,064	1,329,871
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	45,875	49,610
有形固定資産合計	2,706,483	2,706,025
無形固定資産	73,725	73,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,608	2,361,722
保険積立金	881,782	982,234
その他	2,649,835	2,691,256
貸倒引当金	15,531	15,198
投資その他の資産合計	5,670,694	6,020,015
固定資産合計	8,450,903	8,799,503
資産合計	21,113,317	20,555,821

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	625,204	461,037
未払法人税等	45,741	253,367
未成業務受入金	3,160,915	1,830,105
賞与引当金	413,451	328,680
その他の引当金	41,559	45,942
その他	402,392	685,432
流動負債合計	4,689,265	3,604,566
固定負債		
退職給付引当金	1,588,977	1,649,893
その他	157,915	148,470
固定負債合計	1,746,892	1,798,364
負債合計	6,436,157	5,402,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,644,703	14,923,520
自己株式	398,940	159,797
株主資本合計	15,065,882	15,583,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,198	401,239
為替換算調整勘定	28,524	29,713
評価・換算差額等合計	388,723	430,952
純資産合計	14,677,159	15,152,890
負債純資産合計	21,113,317	20,555,821

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,249,976	2,230,405
売上原価	1,679,327	1,503,762
売上総利益	570,648	726,642
販売費及び一般管理費	647,217	614,013
営業利益又は営業損失( )	76,568	112,628
営業外収益		
受取利息	1,601	993
受取配当金	2,762	2,847
受取保険金	-	17,110
保険返戻金	-	18,223
為替差益	-	20,824
その他	2,715	3,205
営業外収益合計	7,079	63,204
営業外費用		
自己株式取得費用	-	597
為替差損	4,728	-
営業外費用合計	4,728	597
経常利益又は経常損失( )	74,218	175,235
特別利益		
前期損益修正益	-	1,875
貸倒引当金戻入額	2,729	128
特別利益合計	2,729	2,003
特別損失		
投資有価証券評価損	-	276,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,257
特別損失合計	-	292,570
税金等調整前四半期純損失( )	71,488	115,331
法人税、住民税及び事業税	26,671	34,135
法人税等調整額	60,042	69,610
法人税等合計	33,370	35,474
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	79,857
四半期純損失( )	38,117	79,857

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	71,488	115,331
減価償却費	28,256	25,914
受取利息及び受取配当金	4,364	3,840
為替差損益( は益)	4,728	3,946
投資有価証券評価損益( は益)	-	276,313
売上債権の増減額( は増加)	574,478	188,007
たな卸資産の増減額( は増加)	1,200,230	1,310,547
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,532	250
仕入債務の増減額( は減少)	174,089	164,167
未成業務受入金の増減額( は減少)	1,426,971	1,330,809
賞与引当金の増減額( は減少)	194,787	84,770
退職給付引当金の増減額( は減少)	47,108	60,916
その他	325,731	276,351
小計	743,855	299,298
利息及び配当金の受取額	4,772	3,826
法人税等の支払額	236,012	234,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,615	68,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,196	2,812
無形固定資産の取得による支出	749	10,318
貸付金の回収による収入	193	-
保険積立金の払戻による収入	-	119,314
その他	2,570	33,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,180	72,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	239,143
配当金の支払額	160,606	164,361
その他	-	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,606	403,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,731	2,754
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	338,096	259,673
現金及び現金同等物の期首残高	5,303,168	5,904,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,641,265	5,645,127

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は892千円減少し、税金等調整前四半期純損失は17,150千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,276,952千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,255,321千円です。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">172,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,610千円</td> </tr> </table>	給与手当	172,857千円	賞与引当金繰入額	50,895千円	退職給付費用	8,610千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">175,654千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,573千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,342千円</td> </tr> </table>	給与手当	175,654千円	賞与引当金繰入額	24,573千円	退職給付費用	14,342千円
給与手当	172,857千円												
賞与引当金繰入額	50,895千円												
退職給付費用	8,610千円												
給与手当	175,654千円												
賞与引当金繰入額	24,573千円												
退職給付費用	14,342千円												
2 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。	2 同左												

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,641,265千円	現金及び預金勘定 5,645,127千円
現金及び現金同等物 5,641,265千円	現金及び現金同等物 5,645,127千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,480株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	392,376	213,673	258,377	87,814	18,041	970,283
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	2,249,976
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	17.4	9.5	11.5	3.9	0.8	43.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・ ..... インド、カンボジア、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、  
 オセアニア ..... ベトナム、マレーシア
- (2) アフリカ ..... リビア
- (3) 中東 ..... アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、レバノン
- (4) 中南米 ..... ペルー
- (5) 北米 ..... アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社であるエヌジェーエス・コンサルタンツ(株)及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,329,055	872,784	2,201,839	28,565	2,230,405	-	2,230,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,600	1,618	-	1,618	1,618	-
計	1,329,073	874,384	2,203,457	28,565	2,232,023	1,618	2,230,405
セグメント利益	64,867	33,560	98,427	11,449	109,877	2,751	112,628

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	2,111,253	2,111,253	-	(注)

(注) 投資有価証券の時価の算定方法

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
株式	2,730,314	2,111,253	619,061
計	2,730,314	2,111,253	619,061

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の価額であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	150,565.86円	1株当たり純資産額	152,320.98円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	383.17円	1株当たり四半期純損失	807.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失(千円)	38,117	79,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	38,117	79,857
期中平均株式数(株)	99,480	98,848

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

日本上下水道設計株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

日本上下水道設計株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。